

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 (氏名) 小谷 峰藏
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 075-861-8102

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,524	△5.4	△108	—	△113	—	△101	—
23年3月期第1四半期	5,839	27.1	△151	—	△164	—	△228	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △102百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △255百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.26	—
23年3月期第1四半期	△16.34	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	19,513	1,802	8.5	118.93
23年3月期	19,522	1,906	9.0	126.30

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,661百万円 23年3月期 1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.2	△200	—	△350	—	△360	—	△25.76
通期	26,000	11.7	400	312.4	150	—	90	—	6.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	13,976,000 株	23年3月期	13,976,000 株
24年3月期1Q	1,382 株	23年3月期	1,382 株
24年3月期1Q	13,974,618 株	23年3月期1Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	12
役員の異動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国では安定した経済成長が続いたものの、米国におきましては景気の先行き不透明感が払拭できず、また欧州におきましては財政問題が長期化の様相を呈しており、依然としてグローバルな回復には至りませんでした。

わが国経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北地方を中心に甚大な被害を受け、その後原発事故に端を発した電力供給不足の懸念が発生し、このことが被災地のみならず国内全般に亘って深刻な影響を及ぼすこととなり、景気の先行きは極めて不透明なまま推移いたしました。しかしながら、震災に伴う復興需要やサプライチェーンの立て直しにより生産活動が回復傾向を示すなど、ここにきて少し明るさも見えてまいりました。

プリント配線板業界におきましては、東日本大震災の影響で被災地にあるサプライチェーンからの部品納入が停止し、自動車産業を中心に生産活動が停滞する事態となったことにより、カーエレクトロニクス関連分野を中心に総じて厳しい状況となりました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では震災復興等により需要が堅調なホームアプライアンス関連や電子応用関連を中心に活動を展開いたしました。また、海外営業では安定した成長が続く中国を中心としたアジア市場において、需要が堅調なホームアプライアンス関連や通信・事務機器関連を中心に受注強化に取り組みました。一方、生産活動におきましては、国内外において、製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め生産体制の強化を図るとともに、品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国をはじめとしたアジア市場への販売強化を継続いたしました。更に国内外の展示会等を利用して、プリント配線板の外観検査工程からプロセスソリューションまでを一連の流れとして総合的に運用出来る新たな提案を行い、市場の拡大に努めております。透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等の新商品につきましても、引き続き新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

しかしながら、プリント配線板事業におきまして東日本大震災の影響によりカーエレクトロニクス関連を中心に厳しい受注環境となり、他分野への拡販に努めたものの減少分全てを補いきることが出来なかったことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,524百万円となり、前年同期比では315百万円(5.4%)の減収となりました。

損益につきましては、売上高は減収となりましたが、原材料のコストダウンや外注加工費の削減、また国内外での製造力強化活動の取り組みにより原価率が改善し売上総利益が増加したことから、前年同期比では42百万円改善となる108百万円の営業損失に止めることが出来ました。

経常損益につきましては、投資不動産の売却に伴い不動産賃貸料が無くなったことや支払利息の増加はありましたが、営業損益の改善や為替差益の幅が拡大したことから、前年同期比では51百万円改善となる113百万円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、税金費用は増加しましたが、前年特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が当第1四半期連結累計期間において発生しなかったことや、営業損益及び経常損益の改善により、前年同期比では126百万円改善となる101百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、東日本大震災の影響によりカーエレクトロニクス関連を中心に厳しい受注環境となったことから、売上高は5,303百万円となり前年同期比では351百万円(6.2%)の減収となりました。

損益につきましては、原材料のコストダウンや外注加工費の削減、また国内外での製造力強化活動の取り組みにより原価率が改善し売上総利益が増加したことから、前年同期比では39百万円改善の153百万円の営業損失となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国を中心にアジア方面から安定した受注がありました。前年同期にあったグループ間での取引が当第1四半期連結累計期間においては発生しなかったことから、売上高は209百万円となり前年同期比では19百万円(8.3%)の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減収に伴い43百万円の営業利益となり、前年同期比では19百万円(31.1%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半連結会計期間末の資産合計は、19,513百万円(前連結会計年度末比9百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が9,766百万円(前連結会計年度末比0百万円増)、固定資産が9,747百万円(前連結会計年度末比9百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は大きな増減はありませんでした。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産におきまして、白井電子科技(珠海)有限公司に廃水関連設備等を投資したことにより29百万円増加いたしました。投資その他の資産におきましては、持分法適用会社の業績悪化に伴う関係会社株式及び繰延税金資産の減少等により37百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、17,711百万円(前連結会計年度末比95百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が10,557百万円(前連結会計年度末比112百万円増)、固定負債が7,154百万円(前連結会計年度末比17百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金はトータル182百万円減少しましたが、未払金や未払費用等その他の負債が343百万円増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金は12百万円増加しましたが、リース資産減損勘定やリース債務等その他の負債が29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,802百万円(前連結会計年度末比104百万円減)となりました。その主な要因は四半期純損失を101百万円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,235百万円となり、前年同期比では717百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の獲得となり、前年同期比では596百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失が160百万円改善となったことや、仕入債務が350百万円増加、為替差損益が169百万円改善したことにより資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の流出となり、前年同期比では411百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、前年同期は白井電子科技(珠海)有限公司の設備増強等による有形固定資産の取得による支出が522百万円発生していましたが、当第1四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の支出となり、前年同期比では1,400百万円流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期累計期間には短期借入金の純増減額が1,091百万円減少したことや、長期借入れによる収入が297百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気及び為替の動向が不透明であることから、修正せず据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	1,845
受取手形及び売掛金	5,042	4,986
製品	1,120	1,270
仕掛品	353	436
原材料及び貯蔵品	342	305
繰延税金資産	120	201
その他	642	721
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,766	9,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,720	3,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,957	2,093
その他(純額)	2,250	2,130
有形固定資産合計	7,928	7,958
無形固定資産	234	232
投資その他の資産	1,594	1,556
固定資産合計	9,756	9,747
資産合計	19,522	19,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,515	3,448
短期借入金	3,828	3,767
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,795
未払法人税等	49	75
賞与引当金	222	148
その他	978	1,321
流動負債合計	10,444	10,557
固定負債		
長期借入金	5,945	5,958
退職給付引当金	672	671
資産除去債務	129	130
その他	423	394
固定負債合計	7,171	7,154
負債合計	17,616	17,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	△821	△923
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,015	1,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△18
為替換算調整勘定	△239	△233
その他の包括利益累計額合計	△250	△252
少数株主持分	141	140
純資産合計	1,906	1,802
負債純資産合計	19,522	19,513

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,839	5,524
売上原価	5,167	4,783
売上総利益	672	741
販売費及び一般管理費	824	850
営業損失(△)	△151	△108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
投資不動産賃貸料	13	—
為替差益	39	103
その他	9	8
営業外収益合計	65	114
営業外費用		
支払利息	31	70
持分法による投資損失	39	41
その他	7	5
営業外費用合計	78	118
経常損失(△)	△164	△113
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	—
特別損失合計	115	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△274	△113
法人税、住民税及び事業税	7	39
法人税等調整額	△53	△52
法人税等合計	△45	△12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	△100
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△228	△101

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	△100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△7
為替換算調整勘定	△2	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
その他の包括利益合計	△27	△1
四半期包括利益	△255	△102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255	△103
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△274	△113
減価償却費	168	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113	—
リース資産減損勘定の取崩額	△15	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	31	70
為替差損益(△は益)	△38	130
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
固定資産廃棄損	1	0
持分法による投資損益(△は益)	39	41
売上債権の増減額(△は増加)	87	57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	△418	△67
未払消費税等の増減額(△は減少)	21	△21
その他	375	289
小計	△288	295
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△31	△47
法人税等の支払額	△100	△49
法人税等の還付額	44	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522	△153
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の取得による支出	△33	△3
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他	△3	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	948	△143
長期借入れによる収入	402	105
長期借入金の返済による支出	△357	△368
リース債務の返済による支出	△12	△15
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	△301
現金及び現金同等物の期首残高	1,872	1,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,952	1,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,655	170	5,825	14	5,839	—	5,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	57	57	115	173	△173	—
計	5,655	228	5,883	129	6,013	△173	5,839
セグメント利益 又は損失(△)	△193	63	△129	4	△125	△26	△151

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,303	207	5,511	13	5,524	—	5,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1	1	92	94	△94	—
計	5,303	209	5,512	106	5,619	△94	5,524
セグメント利益 又は損失(△)	△153	43	△109	△9	△118	10	△108

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(コミットメント期間付タームローン契約)	
当社は、平成23年7月22日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額8億75百万円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。	
1 コミットメント期間付タームローン契約の内容	
総貸付極度額	8億75百万円
契約締結日	平成23年7月22日
コミットメント期間	平成23年7月29日から平成24年3月29日
満期日	平成29年3月31日
借入期間	5年間
担保	無担保
アレンジャー	株式会社りそな銀行
エージェント	株式会社りそな銀行
参加金融機関	株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社京都銀行 株式会社滋賀銀行
2 コミットメント期間付タームローン契約の目的	
今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストを削減することを目的といたします。	
なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の契約期間(コミットメント期間)内に分割借入が可能な融資枠を設定し、コミットメント期間終了時に融資総額をタームローン(証書貸付)へ変更する融資契約をいいます。	
3 財務制限条項	
(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。	
(2) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。	

4. 補足情報

役員の変動

当第1四半期連結会計期間末日後、当四半期決算短信提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

代表者の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	白井 総	平成23年7月1日
代表取締役社長	代表取締役専務 (海外事業担当)	小島 甚昭	平成23年7月1日